

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年4月25日
【事業年度】	第62期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年1月	第59期 平成22年1月	第60期 平成23年1月	第61期 平成24年1月	第62期 平成25年1月
売上高(千円)	1,864,229	1,322,588	1,602,470	1,504,263	1,422,784
経常利益又は経常損失()(千円)	994,883	599,686	187,868	240,794	113,359
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,502,861	928,805	433,107	372,210	108,913
包括利益(千円)	-	-	-	338,103	126,016
純資産額(千円)	4,789,924	4,162,523	3,828,157	3,441,894	3,555,420
総資産額(千円)	6,030,566	5,318,983	4,785,922	4,274,367	4,383,912
1株当たり純資産額(円)	711.31	618.81	569.76	519.47	538.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	227.46	140.60	65.58	56.37	16.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.9	76.8	78.6	80.2	81.1
自己資本利益率(%)	26.38	21.14	11.03	10.35	3.12
株価収益率(倍)	-	-	-	-	6.18
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	573,661	317,592	482,283	96,372	9,542
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,031	730,694	589,317	158,114	16,992
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,310	96	170	4,833	6,531
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	351,131	802,457	888,755	934,668	961,849
従業員数(人)	485	597	562	467	450

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第58期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 第62期連結会計年度から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、第61期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年1月	第59期 平成22年1月	第60期 平成23年1月	第61期 平成24年1月	第62期 平成25年1月
売上高(千円)	1,783,576	1,262,097	1,536,337	1,313,348	1,061,347
経常利益又は経常損失()(千円)	661,819	311,274	63,107	107,321	88,439
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,579,808	654,311	683,567	398,972	59,251
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	4,626,684	4,249,260	3,714,884	3,351,120	3,446,448
総資産額(千円)	5,828,717	5,379,116	4,651,098	4,133,538	4,228,184
1株当たり純資産額(円)	700.34	643.31	562.58	507.58	522.18
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	239.11	99.05	103.50	60.42	8.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.4	79.0	79.9	81.1	81.5
自己資本利益率(%)	28.19	14.74	17.17	11.29	1.74
株価収益率(倍)	-	-	-	-	11.36
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	140	130	60	59	59

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期事業年度から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、第61期事業年度の財務諸表について遡及処理しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立、販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳（鳥取工場）に移転。同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和39年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和40年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年1月	鳥取市古市（現幸町）に第2工場を建設。
昭和42年3月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳（現幸町）第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn - Zn（マンガンジंक）系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地（鳥取市幸町123番地）に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。（平成21年10月生産中止）
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.を三亜洋行有限公司と合併で設立。
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。（平成9年1月閉店）
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。（平成10年1月閉店）
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股?有限公司他と合併で設立。（平成16年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資元変更。当社の当期末出資比率7%）
平成3年5月	TOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.が商号をTOMITA FERRITE LTD.（現TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.）に変更。
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.（現TOMITA FERRITE LTD.）を現地個人と合併で設立。
平成8年11月	中国広東省珠海市に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.が合併で設立、平成13年4月独資化。
平成10年8月	ISO9001認証取得。
平成13年11月	珠海富田電子有限公司ISO9001認証取得。
平成16年11月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	珠海富田電子有限公司ISO14001認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成23年9月	TOMITA FERRITE LTD.及びTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化。
平成23年11月	TOMITA FERRITE LTD.は商号をTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.に、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は商号をTOMITA FERRITE LTD.に変更。
平成23年12月	TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.はTOMITA FERRITE LTD.に事業移管し一切の事業活動を終了。
平成24年3月	TOMITA FERRITE LTD.は珠海富田電子有限公司株式の追加取得手続を完了し、完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子部品材料事業については製品別に記載しております。

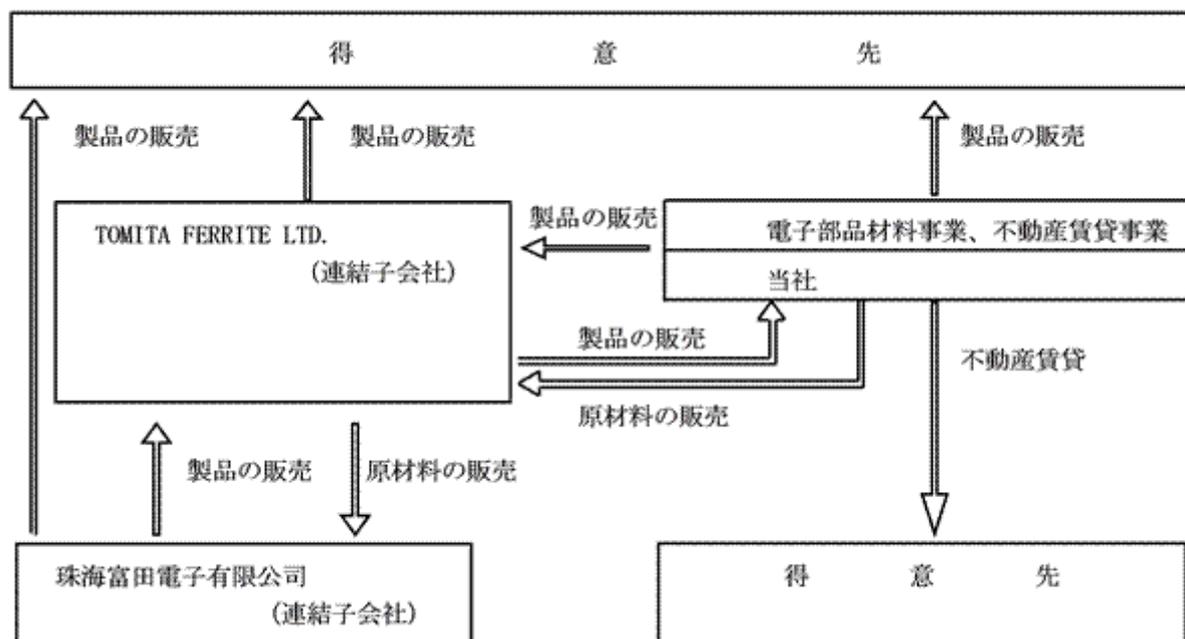
また、当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容の変更は以下のとおりであります。

当社グループにおいて、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に実施し、当社の事業内容を見直した結果、国内不動産の有効活用を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置付けております。この結果、当社グループにおいては、電子部品材料事業及び不動産賃貸事業の2事業を営むこととなりました。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名		
		製造	販売	会社名
電子部品材料事業	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）1.参照	
		販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司（注）1.参照	
	コイル・トランス	製造	当社	
		販売	当社	
不動産賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 . 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD.の子会社であります。
2 . 連結子会社のTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は、現在、休眠会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注)1.2.5	Kowloon Bay Hong Kong	151,360 千香港ドル	フェライトコ アの販売	100.0	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. (注)2.3	Kowloon Bay Hong Kong	2,000 千香港ドル	-	100.0	兼任 1人	-
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE CTRONICS LTD.) (注)1.2.4	中華人民共和国 広東省珠海市	9,203 千USドル	フェライトコ アの製造及び 販売	100.0 (100.0)	兼任 3人	-

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。

3. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は、現在休眠会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA FERRITE LTD.の所有割合で内書であります。

5. TOMITA FERRITE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	777,355千円
	(2) 経常損失	95,140千円
	(3) 当期純損失	95,140千円
	(4) 純資産額	376,080千円
	(5) 総資産額	1,207,580千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の電子部品材料事業は単一セグメントであるため、製品別に従業員数を記載しております。なお、不動産賃貸事業に属す従業員はおりません。

平成25年1月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	418
コイル・トランス	9
全社（共通）	23
電子部品材料計	450
不動産賃貸	-
合計	450

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
59	44.1	20.1	3,425,811

区分	従業員数（人）
フェライトコア	34
コイル・トランス	9
全社（共通）	16
電子部品材料計	59
不動産賃貸	-
合計	59

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- a．名称 J A Mトミタ電機労働組合
- b．上部団体名 J A M
- c．結成年月日 平成6年10月7日
- d．組合員数 54名
- e．労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国が緩やかな景気回復へと向かう反面、ユーロ圏での経済活動の低迷が長期化し、中国の情勢不安並びに経済減速、さらに、堅調だった新興諸国の経済成長の鈍化など、総じて厳しい状況で推移いたしました。

一方、わが国経済におきましては、デフレ経済下での政治混乱が続くなか、災害復興に向けて緩やかな回復基調となったものの、歴史的円高や海外市場減速により輸出が伸び悩み、厳しい経済環境が続きました。年度終盤に入り、為替が円安に向かい国内株式市場も持ち直すなど、日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン、車載関連向けは比較的好調に推移いたしました。液晶テレビ等のデジタル家電、並びにパソコンなどの販売不振により、全体としては低調で年央以降、一段と低迷した状況となりました。

このような市場環境のなかで当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外で積極的に展開いたしました。また、特に中国子会社の徹底した製造原価並びに経費削減をはかり、経営変革、経営改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14億2千2百万円（前年同期比5.4%減）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は、海外市場向け並びに車載向けともに堅調に推移いたしました。フェライトコア販売は、車載、産業機器向けは比較的順調でしたが、それ以外の分野は景気減速の影響を受け、国内外ともに伸び悩んだため、売上全体としては前年を下回りました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、売上高は13億6千8百万円（前年同期比5.8%の減少）となり、セグメント損失は7千4百万円（前年同期は2億3千9百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は5千3百万円（前年同期比4.3%増加）となり、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。

当社グループの損益面につきましては、営業損失は3千万円（前年同期は1億9千8百万円の営業損失）、経常利益は為替差益の発生により1億1千3百万円（前年同期は2億4千万円の経常損失）となりました。当期純利益は1億8百万円（前年同期は3億7千2百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。（以下「2 生産実績、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

また、報告セグメントの区分についても不動産賃貸事業を追加しており、前年同期比較については遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、全ての活動において減少したものの、現金及び現金同等物に係る換算により増加となり前連結会計年度末に比べ、2千7百万円増加し、当連結会計年度末には9億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、9百万円（前連結会計年度は9千6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益となったものの、退職給付引当金の減少及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、1千6百万円（前連結会計年度は1億5千8百万円の増加）となりました。これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、6百万円（前連結会計年度は4百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は生産実績には含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料		
フェライトコア	1,025,819	98.2
コイル・トランス	410,119	108.6
その他	-	-
合計	1,435,938	101.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は受注状況には含まれておりません。

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料				
フェライトコア	967,857	95.0	33,147	164.8
コイル・トランス	407,695	108.3	8,903	78.6
その他	4,034	88.7	-	-
合計	1,379,588	98.5	42,051	133.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。また、当社は電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するため、不動産賃貸収入を「売上高」に計上する方法に変更し、当連結会計年度より販売実績に含めております。なお、前年同期比については、前連結会計年度の数値を遡及処理して比較しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料		
フェライトコア	954,819	89.2
コイル・トランス	410,119	108.6
その他	4,034	88.7
電子部品材料計	1,368,972	94.2
不動産賃貸	53,811	104.3
合計	1,422,784	94.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、フェライト業界は、グローバル化が進み中国をはじめとした海外での生産活動が主流となり、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質の開発並びに既存フェライト材質の改良を推進するとともに、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス、その中でも車載用DC/DCコンバータトランス及び各種SMDトランスの等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、新規受注の獲得を目指し営業活動を強化し、海外製品のアウト・インによりコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの製品領域の拡大をはかります。海外においては中国国内市場並びに欧米市場への販売拡大を積極的に進めてまいります。また、海外工場の生産体制の見直しによる生産性並びに品質の向上に努め、コストダウンを強力に推進し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術をさらに進展させ、収益体制を改善強化して行く所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に1億9千8百万円の営業損失、2億4千万円の経常損失、3億7千2百万円の当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては1億1千3百万円の経常利益、1億8百万円の当期純利益となりました。しかし、営業損失は3千万円と依然営業損失が続いているため、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、7.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

A. 研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質開発とフェライトコアの設計・試作及びコイル・トランスの設計開発です。

フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化をはかり、フェライトコアの最適設計に採用しております。新材質開発の現状は世界トップクラス材質である2Nシリーズの開発に成功し、量産開始しております。

コイル・トランスの設計開発に関しては、小型・効率化に向けての研究開発を行っております。

顧客要求及び市場対応へのスピードアップをはかるべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動が出来る体制をとっております。

B. 今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる低損失、高飽和磁束密度、高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等をはかっております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、3千9百万円であります。

また、当社グループの研究開発活動は電子部品材料事業に関するものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、4 3 億 8 千 3 百万円（前連結会計年度末は4 2 億 7 千 4 百万円）となり、1 億 9 百万円増加しました。

流動資産は、1 9 億 9 千 2 百万円（前連結会計年度末は1 9 億 2 百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8 千 9 百万円増加しました。その主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

固定資産は、2 3 億 9 千 1 百万円（前連結会計年度末は2 3 億 7 千 2 百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1 千 9 百万円増加しました。その主な要因は、国内株式等の時価上昇による投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、8 億 2 千 8 百万円（前連結会計年度末は8 億 3 千 2 百万円）となり、3 百万円減少しました。

流動負債は、1 億 9 千 3 百万円（前連結会計年度末は1 億 6 千万円）となり、3 千 3 百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

固定負債は、6 億 3 千 4 百万円（前連結会計年度末は6 億 7 千 2 百万円）となり、3 千 7 百万円減少しました。その主な要因は、退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、3 5 億 5 千 5 百万円（前連結会計年度末は3 4 億 4 千 1 百万円）となり、1 億 1 千 3 百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、特に中国子会社の徹底した製造原価並びに経費削減をはかり、経営変革、経営改善に努めた結果、1 0 億 5 百万円(前連結会計年度は1 2 億 6 千 1 百万円)となりました。また、販売費及び一般管理費は、4 億 4 千 7 百万円(前連結会計年度は4 億 4 千 1 百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、3 千万円(前連結会計年度は1 億 9 千 8 百万円の営業損失)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、円安による為替差益が発生し、1 億 4 千 5 百万円(前連結会計年度は3 千 9 百万円)となりました。

営業外費用は、0 百万円(前連結会計年度は8 千 1 百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、1 億 1 千 3 百万円(前連結会計年度は2 億 4 千万円の経常損失)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は、0 百万円(前連結会計年度は5 千 9 百万円)となりました。

特別損失は、0 百万円(前連結会計年度は1 億 8 千 7 百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1 億 1 千 4 百万円(前連結会計年度は3 億 6 千 9 百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(当期純利益)

少数株主損益は、中国の連結子会社が完全子会社となったため計上はありません。(前連結会計年度は1 百万円の少数株主損失)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1 億 8 百万円(前連結会計年度は3 億 7 千 2 百万円の当期純損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて2千7百万円増加し、当連結会計年度末には9億6千1百万円となりました。これは主に、全てのキャッシュ・フロー活動において減少したものの、現金及び現金同等物に係る換算により増加したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な市場情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は米国経済が緩やかな景気回復へと向かう反面、ユーロ圏での金融不安や新興諸国の経済成長の鈍化、急激な為替変動など総じて厳しい経済情勢の中で、コスト並びに市場対応力に関する企業間競争は激化の一途をたどるものと予想されます。

当社グループといたしましては、研究開発、特にフェライト材質開発及びコイル・トランス設計開発を強化推進すると同時に、中国工場において品質安定と効率生産を推進するとともに、徹底した仕入材料や経費の見直しによりコストを削減し、さらに、中国以外の地域でのコイル・トランスの委託生産を拡大して、利益重視の生産体制を構築してまいります。

国内市場においては海外製品のアウト・インの促進、コイル・トランス市場の獲得をはかるとともに、海外市場においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を進めることで、収益改善と受注拡大をはかってまいります。

(5) 「4. 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク(9)重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、営業損失の改善に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・国内市場においては、新規受注の獲得を目指し営業活動を強化し、海外製品のアウト・インによりコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの製品領域の拡大をはかる。
 - ・海外においては中国国内市場並びに欧米市場への販売拡大を積極的に進める。また、海外工場の生産体制の見直しによる生産性並びに品質の向上に努め、コストダウンを強力に推進し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術をさらに進展させ、収益体制の改善強化に取り組む。
 - ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化並びに世界トップクラスの2N材質シリーズの販売拡大に努める。また、コイル・トランスでは、小型・効率化さらには車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組む。
- さらなる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善及び受注拡大をはかり業績向上に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、全て電子部品材料事業であり、総額1千8百万円の設備投資を実施しました。その主なものは当社グループ（当社及び連結子会社）のフェライトコア製造設備増強及び中国連結子会社の生産管理システム導入によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年1月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (鳥取県鳥取 市)(注)	電子部品材料 事業	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコ ア コイル・トラン ス その他)	57,727	145	1,027,107 (28,490)	3,737	5,482	1,094,199	53
		リース(貸与資 産)	-	3,481	-	-	-	3,481	
東京営業所 (東京都大田 区)	電子部品材料 事業	販売業務	9,128	118	50,962 (157)	-	108	60,317	3
大阪営業所 (大阪市東淀川 区)	電子部品材料 事業	販売業務	136	1	15,862 (123)	-	142	16,142	3
その他 (鳥取県鳥取 市)	不動産賃貸事 業	賃貸店舗	39,454	-	672,343 (11,645)	-	0	711,797	-

(注) 提出会社のリース(貸与資産)は、すべて珠海富田電子有限公司へのリース資産であります。

(2) 在外子会社

（平成25年1月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
TOMITA FERRITE LTD.(注)1	香港商社 (香港)	電子部品材料 事業	輸出入販売 業務	15,313	3,915	- (40)	14,141	33,371	7
珠海富田電子 有限公司(注) 2	中国工場 (広東省・珠海 市)	電子部品材料 事業	フェライトコ ア製造設備及 び 販売業務	101,063	16,208	- (33,500)	1,339	118,611	384

(注) 1. TOMITA FERRITE LTD.の土地は借地権であり、帳簿価額は、6,774千円であります。

2. 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、27,742千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月27日	-	8,169,793	-	1,966,818	332,535	1,733,491
平成24年4月26日	-	8,169,793	-	1,966,818	398,972	1,334,518

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	16	6	-	342	378	-
所有株式数 (単元)	-	366	102	1,381	912	-	5,369	8,130	39,793
所有株式数の 割合(%)	-	4.50	1.25	16.99	11.22	-	66.04	100	-

(注) 自己株式1,569,676株は、「個人その他」に1,569単元及び「単元未満株式の状況」に676株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデーテ イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BO ULEVARD HAUSSMANN PA RIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	650	7.95
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
上田 満	神奈川県藤沢市	338	4.13
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
エスアイエツクス エスアイ エス エルティーデー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	175	2.14
梶川 融	東京都渋谷区	164	2.00
津田 鉄也	大阪府高槻市	134	1.64
計	-	4,376	53.56

(注) 当社は自己株式1,569,676株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,569,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 39,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成25年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,569,000	-	1,569,000	19.20
計	-	1,569,000	-	1,569,000	19.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,090	219,850
当期間における取得自己株式	200	24,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,569,676	-	1,569,876	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実をはかりながら実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、利益計上となった主な要因が、年度後半における為替変動によるもので一時的な評価益という側面が強いことから、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とすることに決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場競争の激化に対処すべく、有効に活用していく所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	308	118	124	122	144
最低(円)	73	56	68	54	74

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ジャスダック市場)、さらに平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	109	94	87	82	106	107
最低(円)	88	83	77	74	81	97

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 取締役就任 昭和55年2月 専務取締役に就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現任)	平成25年4 月の定時 株主総会 から2年	748
取締役	管理本部長	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部(現企画室)次長 平成14年10月 総務部次長 平成17年4月 経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任 平成21年4月 取締役経理部長・総務部長に就任 平成22年10月 取締役管理本部長に就任(現任)	平成25年4 月の定時 株主総会 から2年	10
取締役	総合技術部 長	白間 広章	昭和41年5月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年3月 当社総合技術部次長 平成21年4月 取締役総合技術部次長に就任 平成23年4月 取締役総合技術部長に就任(現任)	平成25年4 月の定時 株主総会 から2年	1
取締役	-	神谷 陽一郎 (注1)	昭和54年2月5日生	平成18年4月 University of Dallas MBA取得 平成18年9月 Disco Hi-Tech America, Inc入社 平成19年5月 同社退社 平成20年1月 スター精密株式会社入社 平成22年8月 同社退社 平成23年4月 当社常勤監査役に就任 平成25年4月 取締役に就任(現任)	平成25年4 月の定時 株主総会 から2年	14
常勤監査役	-	西尾 慎一 (注2)	昭和22年4月4日生	昭和49年9月 株式会社鳥取大丸入社 平成12年5月 同社取締役 平成22年5月 同社常勤顧問 平成24年5月 同社退社 平成25年4月 当社常勤監査役に就任(現任)	平成25年4 月の定時 株主総会 から2年 (注3)	-
監査役	-	大田原 俊輔 (注2)	昭和42年1月19日生	平成8年4月 弁護士登録 大田原俊輔法律事務所開所 平成16年6月 弁護士法人やわらぎ法律事務所代表 平成20年9月 弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士 (現任) 平成22年4月 当社監査役に就任(現任)	平成23年4 月の定時 株主総会 から4年	-
監査役	-	山本 庄英 (注2)	昭和42年2月21日生	平成12年10月 株式会社アピオン入社 平成16年10月 同社専務取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役に就任(現任)	平成23年4 月の定時 株主総会 から4年	-
計						774

(注)1. 取締役神谷陽一郎は、代表取締役社長神谷哲郎の長男であります。

2. 監査役3名全員は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。なお、当社は監査役大田原俊輔及び山本庄英の両氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 常勤監査役西尾慎一は、平成25年4月25日付けで退任した常勤監査役神谷陽一郎の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成27年4月開催予定の定時株主総会終結時)となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

・企業統治体制の概要

取締役会は、取締役3名で構成されておりましたが、経営体制の強化をはかるため、平成25年4月25日付で、1名増員し4名としており、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付けて運営しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

重要な経営戦略については、部門担当者以上による営業戦略会議を適宜開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、管理職による生産会議及び毎月第一月曜には本社の監督職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理をはかるとともに、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、適宜社外の弁護士に助言を受け認識を徹底しております。

・企業統治体制を採用する理由

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定をはかることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されるとともに責任を明確にし、内部監査部門・監査役会による監視強化に努めております。

このような観点から現行の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を基礎として、法令・定款・各種規定に沿って「組織権限規定」並びに「業務分掌規定」により業務権限と責任を明確化し、業務執行に当たっております。また、内部監査による業務監査、監査役による監査役監査が適宜実施されております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体等に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。管理本部総務課を反社会的勢力に対する統括部門と定め、必要に応じて警察や社外弁護士、その他外部の専門機関と連携して情報の収集・管理を行い、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しております。

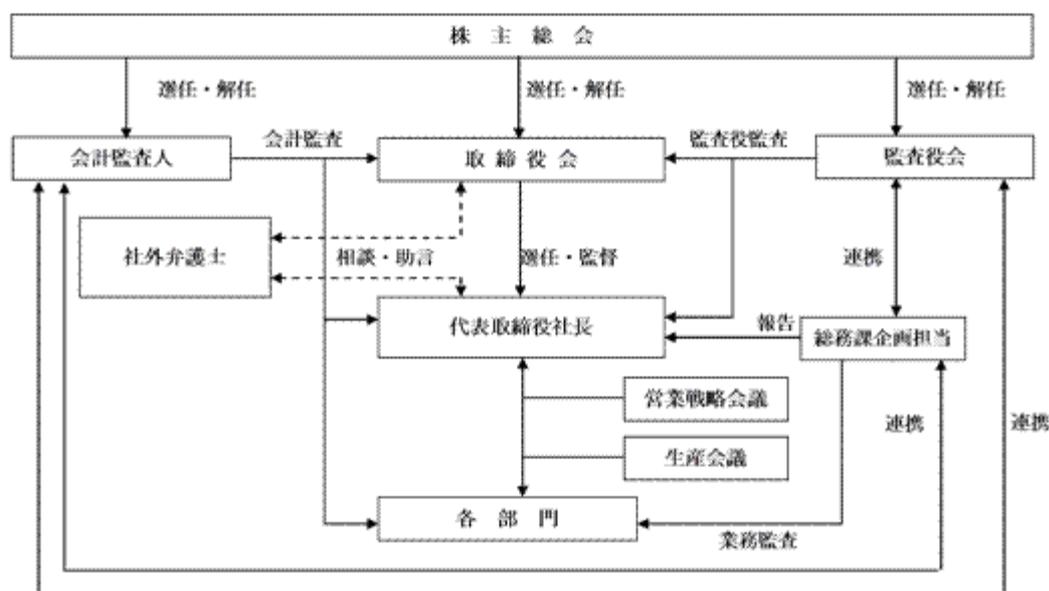
・リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化をはかっております。

「リスク管理規定」において、会社に物理的、経済的もしくは信用状の損失を生じさせる可能性を示す事項を定め、リスクを積極的に予見し最良の結果が得られるように回避、軽減などの措置を講じております。

また、緊急時における事業継続をはかる上で重要と考え、事業継続計画（BCP）の策定を進めております。

経営管理組織図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては総務課企画担当（1名）が「内部監査規程」に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実をはかるとともに、監査報告書を監査役並びに会計監査人に回付することで、監査役監査並びに会計監査人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。監査役会と会計監査人は情報交換に努め、相互連携により監査の実効性をはかっております。

また、代表取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員は社外監査役であり、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立な立場での経営監視が十分に機能する体制をとっております。社外監査役2名については大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、証券取引所の独立役員の基準等を参考にし、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験による法律面からの幅広い視点や、企業の取締役を勤め経営に携わった知見を活かして、取締役会等で公正な立場で、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮できる適任者を選任しております。

社外監査役3名と当社との間に人的関係、資金的関係またはその他の利害関係を有しておりません。

(4)役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	26,448	16,128	-	-	10,320	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,465	2,940	-	-	525	1
社外役員	3,540	3,240	-	-	300	2

(注)退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員(1名)に対し使用人分給与5,228千円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成8年4月25日開催の第45期定時株主総会において年額110百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成6年4月28日開催の第43期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(5)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計 268,858千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社鳥取銀行	500,587	76,589	取引関係維持
株式会社山陰合同銀行	185,850	107,049	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	27,054	13,202	取引関係維持
サンケン電気株式会社	11,159	3,024	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	9,000	2,142	取引関係維持
ミツミ電機株式会社	6,800	4,236	取引関係維持
日本電信電話株式会社	3,000	11,430	長期安定保有
スパークス・グループ株式会社	160	963	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社鳥取銀行	500,604	93,112	取引関係維持
株式会社山陰合同銀行	185,850	134,741	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	27,054	14,365	取引関係維持
サンケン電気株式会社	11,159	4,073	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	9,000	3,042	取引関係維持
ミツミ電機株式会社	6,800	3,325	取引関係維持
日本電信電話株式会社	3,000	11,490	長期安定保有
スパークス・グループ株式会社	160	1,648	取引関係維持

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 山本操司(継続監査年数 6 年)

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田芳宏(継続監査年数 2 年)

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 9 名、その他 3 名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は 5 名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む、) 及び監査役(監査役であった者を含む、) が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第 426 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をはかるため、取締役会の決議により、毎年 7 月 31 日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13)責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。なお、社外監査役2名と当社は、責任限定契約を締結しており、賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,800	-	14,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,800	-	14,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,668	961,849
受取手形及び売掛金	354,382	356,622
商品及び製品	174,109	184,960
仕掛品	159,263	168,110
原材料及び貯蔵品	148,586	200,942
その他	131,304	119,799
貸倒引当金	196	196
流動資産合計	1,902,119	1,992,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,227,678	2,283,652
減価償却累計額	1,985,917	2,060,828
建物及び構築物(純額)	241,760	222,824
機械装置及び運搬具	2,019,600	2,050,936
減価償却累計額	1,988,020	2,027,065
機械装置及び運搬具(純額)	31,580	23,871
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	1,996	3,208
リース資産(純額)	4,949	3,737
その他	389,537	417,620
減価償却累計額	366,596	396,406
その他(純額)	22,940	21,214
有形固定資産合計	2,067,505	2,037,922
無形固定資産	42,590	50,245
投資その他の資産		
投資有価証券	259,330	301,825
長期前払費用	2,708	1,708
その他	648	658
貸倒引当金	535	535
投資その他の資産合計	262,152	303,656
固定資産合計	2,372,248	2,391,824
資産合計	4,274,367	4,383,912

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,447	83,855
未払法人税等	8,987	10,100
未払費用	54,192	65,255
賞与引当金	5,304	5,298
その他	26,116	28,994
流動負債合計	160,047	193,504
固定負債		
リース資産減損勘定	6,605	2,314
繰延税金負債	5,388	19,315
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	172,333	115,436
役員退職慰労引当金	220,392	231,537
その他	29,984	28,661
固定負債合計	672,425	634,986
負債合計	832,473	828,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	1,334,518
利益剰余金	240,371	267,514
自己株式	226,368	226,588
株主資本合計	3,233,570	3,342,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,609	33,686
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	80,097	99,290
その他の包括利益累計額合計	196,053	213,156
少数株主持分	12,270	-
純資産合計	3,441,894	3,555,420
負債純資産合計	4,274,367	4,383,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	1,504,263	1,422,784
売上原価	1,261,172	1,005,923
売上総利益	243,090	416,860
販売費及び一般管理費	441,579	447,723
営業損失()	198,488	30,862
営業外収益		
受取利息	8,258	759
受取配当金	6,749	5,296
為替差益	-	121,537
投資有価証券売却益	6,620	-
雑収入	17,621	17,577
営業外収益合計	39,249	145,169
営業外費用		
為替差損	80,609	-
雑損失	945	947
営業外費用合計	81,555	947
経常利益又は経常損失()	240,794	113,359
特別利益		
固定資産売却益	19	494
投資有価証券売却益	32,756	295
貸倒引当金戻入額	1,378	-
負ののれん発生益	25,154	-
特別利益合計	59,308	789
特別損失		
たな卸資産廃棄損	36,404	-
固定資産除却損	2,858	128
減損損失	122,124	-
投資有価証券売却損	20,164	-
投資有価証券評価損	6,052	-
特別損失合計	187,603	128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	369,089	114,020
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	374,196	108,913
少数株主損失()	1,985	-
当期純利益又は当期純損失()	372,210	108,913

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	374,196	108,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	36,295
土地再評価差額金	33,931	-
為替換算調整勘定	782	19,192
その他の包括利益合計	36,093	17,103
包括利益	338,103	126,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,543	126,016
少数株主に係る包括利益	5,560	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
当期首残高	2,066,026	1,733,491
当期変動額		
欠損填補	332,535	398,972
当期変動額合計	332,535	398,972
当期末残高	1,733,491	1,334,518
利益剰余金		
当期首残高	200,696	240,371
当期変動額		
欠損填補	332,535	398,972
当期純利益又は当期純損失()	372,210	108,913
当期変動額合計	39,675	507,885
当期末残高	240,371	267,514
自己株式		
当期首残高	226,266	226,368
当期変動額		
自己株式の取得	102	219
当期変動額合計	102	219
当期末残高	226,368	226,588
株主資本合計		
当期首残高	3,605,883	3,233,570
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	372,210	108,913
自己株式の取得	102	219
当期変動額合計	372,313	108,693
当期末残高	3,233,570	3,342,264

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,989	2,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	36,295
当期変動額合計	1,379	36,295
当期末残高	2,609	33,686
土地再評価差額金		
当期首残高	244,829	278,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,931	-
当期変動額合計	33,931	-
当期末残高	278,760	278,760
為替換算調整勘定		
当期首残高	84,454	80,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	19,192
当期変動額合計	4,356	19,192
当期末残高	80,097	99,290
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,385	196,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,667	17,103
当期変動額合計	39,667	17,103
当期末残高	196,053	213,156
少数株主持分		
当期首残高	65,888	12,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,617	12,270
当期変動額合計	53,617	12,270
当期末残高	12,270	-
純資産合計		
当期首残高	3,828,157	3,441,894
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	372,210	108,913
自己株式の取得	102	219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,949	4,832
当期変動額合計	386,262	113,526
当期末残高	3,441,894	3,555,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	369,089	114,020
減価償却費	97,003	67,590
減損損失	122,124	-
長期前払費用償却額	1,147	1,000
のれん償却額	2,124	2,847
負ののれん発生益	25,154	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5,304	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,363	56,897
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	11,145
受取利息及び受取配当金	15,007	6,055
為替差損益(は益)	71,428	145,912
固定資産売却損益(は益)	19	494
投資有価証券売却損益(は益)	19,212	295
有形固定資産除却損	2,858	128
投資有価証券評価損益(は益)	6,052	-
売上債権の増減額(は増加)	25,963	12,012
たな卸資産の増減額(は増加)	76,362	45,759
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,004	12,347
仕入債務の増減額(は減少)	43,478	16,399
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,812	11,604
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,433	5,785
小計	106,454	12,109
利息及び配当金の受取額	15,013	6,039
法人税等の支払額	4,930	3,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,372	9,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,244	12,698
有形固定資産の売却による収入	447	494
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	233,090	10,904
子会社株式の取得による支出	24,340	15,679
その他の収入	164	-
その他の支出	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,114	16,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	102	219
リース債務の返済による支出	4,731	6,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,833	6,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,996	60,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,912	27,181
現金及び現金同等物の期首残高	888,755	934,668
現金及び現金同等物の期末残高	934,668	961,849

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成24年12月31日であります。

連結子会社3社は、平成24年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 2年～19年

その他 2年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

【表示方法の変更】

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の区分に計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、当社の国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた51,580千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に表示していた6,008千円及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた4,690千円は「売上原価」に組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	533,647千円 308,145	636,942千円 346,866

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	24,146千円	2,188千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
荷造運賃	63,709千円	71,383千円
支払手数料	52,772	39,189
役員報酬	23,033	22,308
給料	129,605	130,066
賞与	11,572	4,735
賞与引当金繰入額	1,774	1,792
貸倒引当金繰入額	107	-
退職給付費用	7,346	6,290
役員退職慰労引当金繰入額	11,312	11,145
法定福利費	10,816	11,447
減価償却費	24,672	25,715

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	- 千円
その他	-	494
計	19	494

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械装置及び運搬具	1,503千円	95千円
その他	1,355	32
計	2,858	128

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	45,167千円	39,401千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	122,124千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

電子部品材料製造設備について、中国への生産移管を全面的に進めたため、将来における具体的な使用計画がないことにより、遊休資産として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物61,114千円、機械装置及び運搬具48,886千円、その他12,122千円です。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	49,928千円
組替調整額	295
税効果調整前	50,223
税効果額	13,927
その他有価証券評価差額金	36,295

為替換算調整勘定：

当期発生額	19,192
組替調整額	-
税効果調整前	19,192
税効果額	-

為替換算調整勘定

為替換算調整勘定	19,192
その他の包括利益合計	17,103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,566,486	1,100	-	1,567,586
合計	1,566,486	1,100	-	1,567,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,567,586	2,090	-	1,569,676
合計	1,567,586	2,090	-	1,569,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	現金及び預金勘定	934,668千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	934,668	961,849

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,851	10,040	1,810	-
その他	14,486	10,106	3,410	970
合計	26,337	20,146	5,220	970

	当連結会計年度(平成25年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他	14,486	10,660	3,410	415

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,225	1,965
1年超	1,965	-
合計	6,190	1,965
リース資産減損勘定の残高	5,220	1,550

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
支払リース料	4,389	4,225
リース資産減損勘定の取崩額	-	3,670
減価償却費相当額	4,389	554
減損損失	5,220	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は主として上場株式であり、当該リスクについては、定期的に時価及び基準価額を把握することで減損懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引については、行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	934,668	934,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	354,382	354,382	-
(3) 投資有価証券	256,281	256,281	-
資産計	1,545,332	1,545,332	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,447	65,447	-
(2) 未払法人税等	8,987	8,987	-
(3) 未払費用	54,192	54,192	-
負債計	128,627	128,627	-

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	961,849	961,849	-
(2) 受取手形及び売掛金	356,622	356,622	-
(3) 投資有価証券	298,764	298,764	-
資産計	1,617,236	1,617,236	-
(1) 支払手形及び買掛金	83,855	83,855	-
(2) 未払法人税等	10,100	10,100	-
(3) 未払費用	65,255	65,255	-
負債計	159,211	159,211	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
非上場株式	3,049	3,061

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	934,668
受取手形及び売掛金	354,382

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	961,849
受取手形及び売掛金	356,622

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,418	110,189	15,228
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125,418	110,189	15,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,219	105,658	12,439
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	37,644	37,644	-
	小計	130,863	143,302	12,439
合計		256,281	253,492	2,789

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,334	197,735	51,599
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	32,966	29,971	2,995
	小計	282,301	227,706	54,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,463	18,056	1,593
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,463	18,056	1,593
合計		298,764	245,763	53,001

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	34,152	32,756	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	137,860	6,620	-
その他	-	-	-
(3) その他	25,168	-	20,164
合計	197,180	39,376	20,164

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	66	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,960	287	-
合計	8,027	295	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,052千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。

なお、当社は平成21年9月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年1月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	251,342	264,559
(2) 年金資産(千円)	79,009	149,123
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	172,333	115,436

(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
退職給付費用(千円)	22,996	17,665
(1) 勤務費用(千円)	14,896	9,096
(2) 厚生年金基金拠出額(千円)	8,100	8,569

(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。

4. 複数事業主制度に関する事項

要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年1月31日現在)
(1) 年金資産の額(千円)	186,324,223	191,383,758
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	220,188,327	230,272,820
(3) 差引額(1) - (2)(千円)	33,864,103	38,889,061

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
0.13%	0.10%

補足説明

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
<p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266,179千円及び繰越不足金16,597,924千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金2,448千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>	<p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,529,549千円及び繰越不足金3,359,512千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金2,491千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	28,156千円	42,352千円
リース資産	2,336	873
土地	178,429	178,429
投資有価証券評価損	38,262	36,955
貸倒引当金繰入超過額	-	225
賞与引当金	1,876	2,000
未払事業税	1,372	1,885
退職給付引当金	60,971	40,841
その他有価証券評価差額金	4,404	563
役員退職慰労引当金	77,974	81,918
繰越欠損金	1,579,143	1,631,612
減価償却超過額	177,280	144,648
その他	467	425
繰延税金資産小計	2,150,677	2,162,730
評価性引当額	2,150,677	2,162,730
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,388	19,315
繰延税金負債合計	5,388	19,315
繰延税金負債の純額	5,388	19,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	-	37.8%
(調整)		
住民税均等割	-	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.9
評価性引当額の増減	-	40.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	4.5

(注)前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、内訳については記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

珠海富田電子有限公司の完全子会社化

(1)企業結合の概要

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において、間接所有による連結子会社である珠海富田電子有限公司の株式を連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.を通じて追加取得し完全子会社化することを決議し、平成24年3月6日付で譲受手続きを完了しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 珠海富田電子有限公司

事業内容 電子材料の製造及び輸出入販売

企業結合日

平成24年3月6日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の強化及び経営判断を迅速に遂行するため、少数株主が保有する株式5.43%を追加取得し、連結子会社である珠海富田電子有限公司の当社間接持分比率は94.57%から100%となりました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 15,679千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア．発生したのれんの金額

2,847千円

イ．発生原因

連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.が追加取得した珠海富田電子有限公司の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

ウ．償却方法及び償却期間

金額僅少のため一括償却しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,881千円であります。なお、賃貸事業の損益に係る表示区分を変更したことに伴い、賃貸損益の算定に係る費目を一部組み替えております。また、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,758千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	720,809	716,119
期中増減額	4,690	4,321
期末残高	716,119	711,797
期末時価	535,000	490,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を路線価により補正しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っております。また、当社は電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するため、不動産賃貸収入を「売上高」に計上する方法に変更し、当連結会計年度より報告セグメントとして開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,452,682	51,580	1,504,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,452,682	51,580	1,504,263
セグメント利益又はセグメント損失()	239,370	40,881	198,488
セグメント資産	3,558,248	716,119	4,274,367
セグメント負債	832,473	-	832,473
その他の項目			
減価償却費	92,312	4,690	97,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,222	-	67,222

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）
（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,368,972	53,811	1,422,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,368,972	53,811	1,422,784
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	74,621	43,758	30,862
セグメント資産	3,672,114	711,797	4,383,912
セグメント負債	828,491	-	828,491
その他の項目			
減価償却費	63,269	4,321	67,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,824	-	18,824

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,452,682	51,580	1,504,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	合計
1,055,233	449,029	1,504,263

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,368,972	53,811	1,422,784

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	合計
998,113	424,671	1,422,784

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
減損損失	122,124	-	122,124

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
当期償却額	2,124	-	2,124
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
当期償却額	2,847	-	2,847
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
当期償却額	25,154	-	25,154
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	519円47銭	1株当たり純資産額	538円69銭
1株当たり当期純損失金額()	56円37銭	1株当たり当期純利益金額	16円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,441,894	3,555,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,270	-
(うち少数株主持分(千円))	(12,270)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,429,623	3,555,420
期末の普通株式の数(株)	6,602,207	6,600,117

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	372,210	108,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	372,210	108,913
普通株式の期中平均株式数(株)	6,602,846	6,600,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	320,518	683,172	1,035,901	1,422,784
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	2,860	57,851	45,123	114,020
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	1,584	60,404	48,953	108,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.24	9.15	7.42	16.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.24	9.39	1.73	23.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,094	766,630
受取手形	78,256	68,678
売掛金	¹ 150,406	¹ 173,220
商品及び製品	70,959	73,168
仕掛品	127,211	120,522
原材料及び貯蔵品	62,672	48,557
未収収益	4	19
未収入金	¹ 92,693	¹ 74,185
その他	6,510	8,571
貸倒引当金	221	221
流動資産合計	1,370,586	1,333,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,647,816	1,647,816
減価償却累計額	1,534,005	1,543,258
建物(純額)	113,811	104,558
構築物	109,643	109,850
減価償却累計額	107,285	107,961
構築物(純額)	2,357	1,888
機械及び装置	1,525,776	1,502,838
減価償却累計額	1,518,454	1,499,319
機械及び装置(純額)	7,322	3,519
車両運搬具	15,401	14,949
減価償却累計額	15,047	14,721
車両運搬具(純額)	353	228
工具、器具及び備品	188,960	194,431
減価償却累計額	187,924	188,698
工具、器具及び備品(純額)	1,036	5,732
土地	² 1,766,275	² 1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	1,996	3,208
リース資産(純額)	4,949	3,737
有形固定資産合計	1,896,105	1,885,939
無形固定資産		
ソフトウェア	351	215
リース資産	12,130	15,356
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	12,638	15,728

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259,330	301,825
関係会社株式	79,276	54,141
出資金	112	122
関係会社長期貸付金	510,058	633,662
破産更生債権等	535	535
長期前払費用	2,708	1,708
その他	3,079	2,168
貸倒引当金	894	980
投資その他の資産合計	854,208	993,183
固定資産合計	2,762,952	2,894,851
資産合計	4,133,538	4,228,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719	1,134
買掛金	46,120	78,804
未払金	15,777	17,011
未払費用	22,352	22,519
未払法人税等	8,987	10,100
前受金	3,581	4,054
預り金	810	979
賞与引当金	5,304	5,298
その他	5,338	6,847
流動負債合計	109,992	146,748
固定負債		
リース資産減損勘定	6,605	2,314
繰延税金負債	5,388	19,315
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	172,333	115,436
役員退職慰労引当金	220,392	231,537
その他	29,984	28,661
固定負債合計	672,425	634,986
負債合計	782,418	781,735

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	1,733,491	1,334,518
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,733,491	1,334,518
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	398,972	59,251
利益剰余金合計	398,972	59,251
自己株式	226,368	226,588
株主資本合計	3,074,969	3,134,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,609	33,686
土地再評価差額金	₂ 278,760	₂ 278,760
評価・換算差額等合計	276,151	312,447
純資産合計	3,351,120	3,446,448
負債純資産合計	4,133,538	4,228,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高		
製品売上高	3 1,261,767	3 1,007,535
不動産賃貸収入	51,580	53,811
売上高合計	1,313,348	1,061,347
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	60,070	70,959
当期製品製造原価	3, 6 1,119,086	3, 6 890,542
合計	1,179,156	961,501
製品期末たな卸高	70,959	73,168
製品売上原価	1 1,108,196	1 888,333
不動産賃貸原価	10,699	10,052
売上原価合計	1,118,895	898,386
売上総利益	194,452	162,960
販売費及び一般管理費	2, 6 259,434	2, 6 246,591
営業損失()	64,982	83,631
営業外収益		
受取利息	3 13,001	3 16,756
有価証券利息	7,763	-
受取配当金	6,749	5,296
受取リース料	3 4,679	3 4,658
投資有価証券売却益	6,620	-
為替差益	-	138,534
雑収入	3 6,416	3 13,117
営業外収益合計	45,230	178,364
営業外費用		
リース原価	6,628	5,261
貸倒引当金繰入額	111	85
為替差損	79,915	-
雑損失	915	946
営業外費用合計	87,570	6,293
経常利益又は経常損失()	107,321	88,439

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 158	4 760
投資有価証券売却益	32,756	295
特別利益合計	32,915	1,056
特別損失		
たな卸資産廃棄損	36,404	-
固定資産除却損	5 1,657	5 2
減損損失	7 122,124	-
投資有価証券売却損	20,164	-
投資有価証券評価損	6,052	-
関係会社株式評価損	133,056	25,134
特別損失合計	319,459	25,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	393,865	64,358
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純利益又は当期純損失 ()	398,972	59,251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		701,659	63.7	498,426	56.4
労務費		189,784	17.2	176,596	20.0
(うち賞与引当金繰入額)		(3,530)		(3,506)	
(うち退職給付費用)		(15,650)		(11,374)	
経費		209,594	19.1	208,830	23.6
(うち外注加工費)		(144,480)		(161,461)	
(うち減価償却費)		(19,273)		(2,954)	
当期総製造費用		1,101,038	100.0	883,853	100.0
期首仕掛品たな卸高		145,259		127,211	
合計		1,246,297		1,011,064	
期末仕掛品たな卸高		127,211		120,522	
当期製品製造原価		1,119,086		890,542	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,066,026	1,733,491
当期変動額		
資本準備金の取崩	332,535	398,972
当期変動額合計	332,535	398,972
当期末残高	1,733,491	1,334,518
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	332,535	398,972
欠損填補	332,535	398,972
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,066,026	1,733,491
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	332,535	398,972
当期変動額合計	332,535	398,972
当期末残高	1,733,491	1,334,518
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	91,000	-
当期変動額合計	91,000	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	259,500	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	259,500	-
当期変動額合計	259,500	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	683,035	398,972
当期変動額		
欠損填補	332,535	398,972
利益準備金の取崩	91,000	-
別途積立金の取崩	259,500	-
当期純利益又は当期純損失()	398,972	59,251
当期変動額合計	284,063	458,224
当期末残高	398,972	59,251
利益剰余金合計		
当期首残高	332,535	398,972
当期変動額		
欠損填補	332,535	398,972
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	398,972	59,251
当期変動額合計	66,436	458,224
当期末残高	398,972	59,251
自己株式		
当期首残高	226,266	226,368
当期変動額		
自己株式の取得	102	219
当期変動額合計	102	219
当期末残高	226,368	226,588
株主資本合計		
当期首残高	3,474,043	3,074,969
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	398,972	59,251
自己株式の取得	102	219
当期変動額合計	399,074	59,032
当期末残高	3,074,969	3,134,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,989	2,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,379	36,295
当期変動額合計	1,379	36,295
当期末残高	2,609	33,686

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	244,829	278,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,931	-
当期変動額合計	33,931	-
当期末残高	278,760	278,760
評価・換算差額等合計		
当期首残高	240,840	276,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,310	36,295
当期変動額合計	35,310	36,295
当期末残高	276,151	312,447
純資産合計		
当期首残高	3,714,884	3,351,120
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	398,972	59,251
自己株式の取得	102	219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,310	36,295
当期変動額合計	363,763	95,327
当期末残高	3,351,120	3,446,448

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

構築物 7年～30年

機械及び装置 9年～19年

車輛運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～8年

少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

【表示方法の変更】

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の区分に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、当社の国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた51,580千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に表示していた6,008千円及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた4,690千円は「売上原価」に組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
売掛金	22,129千円	20,869千円
未収入金	13,454	16,034
買掛金	15,257	28,383
未払金	86	14

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	533,647千円 308,145	636,942千円 346,866

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	24,146千円	2,188千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
荷造運賃	26,808千円	23,998千円
支払手数料	46,839	32,493
役員報酬	23,033	22,308
給料	67,751	69,595
賞与	4,855	2,570
賞与引当金繰入額	1,774	1,792
貸倒引当金繰入額	107	-
退職給付費用	6,453	5,467
役員退職慰労引当金繰入額	11,312	11,145
法定福利費	10,816	11,447
減価償却費	8,799	10,766
租税公課	20,799	15,396
交通旅費	14,057	18,334

- 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
製品売上高	258,115千円	63,234千円
製品・原材料仕入高	465,786	280,461
受取利息	12,612	16,245
受取リース料	4,679	4,658
雑収入	58	86

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械及び装置	158千円	266千円
工具、器具及び備品	-	494
計	158	760

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械及び装置	1,355千円	- 千円
車両運搬具	-	1
工具、器具及び備品	301	0
計	1,657	2

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
45,167千円	39,401千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 工具、器具及び備品 リース資産	122,124千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

電子部品材料製造設備について、中国への生産移管を全面的に進めたため、将来における具体的な使用計画がないことにより、遊休資産として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物59,827千円、構築物1,287千円、機械及び装置48,800千円、車輛運搬具86千円、工具、器具及び備品1,687千円、リース資産10,434千円であります。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 2月 1日 至平成24年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,566,486	1,100	-	1,567,586
合計	1,566,486	1,100	-	1,567,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年 2月 1日 至平成25年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,567,586	2,090	-	1,569,676
合計	1,567,586	2,090	-	1,569,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,851	10,040	1,810	-
工具、器具及び備品	14,486	10,106	3,410	970
合計	26,337	20,146	5,220	970

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,486	10,660	3,410	415

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,225	1,965
1年超	1,965	-
合計	6,190	1,965
リース資産減損勘定の残高	5,220	1,550

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
支払リース料	4,389	4,225
リース資産減損勘定の取崩額	-	3,670
減価償却費相当額	4,389	554
減損損失	5,220	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年1月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械及び装置	513,279	422,156	83,939	7,182
工具、器具及び備品	5,196	4,725	162	308
合計	518,476	426,882	84,102	7,491

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年1月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械及び装置	513,279	425,857	83,939	3,481
工具、器具及び備品	5,196	5,034	162	-
合計	518,476	430,892	84,102	3,481

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年内	2,891	1,708
1年超	1,431	-
合計	4,322	1,708

(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

(3) 受取リース、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
受取リース料	4,679	4,658
減価償却費	5,921	4,009
受取利息相当額	162	80

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,141千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式79,276千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	28,156千円	42,352千円
リース資産	2,336	873
土地	178,429	178,429
投資有価証券評価損	38,262	36,955
関係会社株式評価損	545,629	554,522
賞与引当金	1,876	2,000
未払事業税	1,372	1,885
退職給付引当金	60,971	40,841
その他有価証券評価差額金	4,404	563
役員退職慰労引当金	77,974	81,918
繰越欠損金	1,337,863	1,351,095
減価償却超過額	164,233	149,478
その他	598	816
繰延税金資産小計	2,442,111	2,441,732
評価性引当額	2,442,111	2,441,732
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,388	19,315
繰延税金負債合計	5,388	19,315
繰延税金負債の純額	5,388	19,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	- %	37.8%
(調整)		
住民税均等割	-	7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.6
評価性引当額の増減	-	42.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	7.9

(注)前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、内訳については記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載していません。

当事業年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載していません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 507円58銭	1株当たり純資産額 522円18銭
1株当たり当期純損失金額() 60円42銭	1株当たり当期純利益金額 8円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,351,120	3,446,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,351,120	3,446,448
期末の普通株式の数(株)	6,602,207	6,600,117

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	398,972	59,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失損失()(千円)	398,972	59,251
期中平均株式数(株)	6,602,846	6,600,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)山陰合同銀行	185,850
		(株)鳥取銀行	500,604
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,000
		ミツミ電機(株)	6,800
		サンケン電気(株)	11,159
		スミダコーポレーション(株)	27,054
		日本電信電話(株)	3,000
		(株)アピオン	60
		スパークス・グループ(株)	160
		HARVARD TECH CO.,LTD.	20,000
計		763,687	268,858

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)	
		ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド ピーエムエー・アジア・クレジット・ファン ド	500
計		500	32,966

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,647,816	-	-	1,647,816	1,543,258	9,253	104,558
構築物	109,643	207	-	109,850	107,961	676	1,888
機械及び装置(注)1	1,525,776	-	22,938	1,502,838	1,499,319	3,803	3,519
車輛運搬具	15,401	-	451	14,949	14,721	124	228
工具、器具及び備品(注)1	188,960	7,631	2,161	194,431	188,698	2,934	5,732
リース資産	6,945	-	-	6,945	3,208	1,212	3,737
土地	1,766,275	-	-	1,766,275	-	-	1,766,275
建設仮勘定	-	8,230	8,230	-	-	-	-
有形固定資産計	5,260,819	16,069	33,781	5,243,107	3,357,167	18,003	1,885,939
無形固定資産(注)2							
ソフトウェア	-	-	-	1,192	977	136	215
リース資産	-	-	-	21,948	6,591	3,913	15,356
電話加入権	-	-	-	156	-	-	156
無形固定資産計	-	-	-	23,297	7,568	4,049	15,728
長期前払費用	7,060	-	10	7,049	4,351	1,251	2,698
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 当期減少額の主なもの

機械及び装置 フェライトコア製造設備の除却

工具、器具及び備品 同上

- 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」には、流動資産「その他」に振り替えられた990千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,116	86	-	1	1,201
賞与引当金	5,304	5,298	5,304	-	5,298
役員退職慰労引当金	220,392	11,145	-	-	231,537

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	766
預金	
当座預金	21,400
普通預金	148,638
定期預金	595,824
小計	765,863
合計	766,630

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森宮電機(株)	14,905
田淵電機(株)	8,361
ニッポ電工(株)	5,994
URO電子工業(株)	5,544
青山特殊鋼(株)	5,408
その他	28,463
合計	68,678

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	15,808
3月	10,900
4月	22,516
5月	16,988
6月	2,463
合計	68,678

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エレマテック(株)	20,909
TOMITA FERRITE LTD.	20,869
上海松下微波炉有限公司	12,321
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE.LTD	10,315
INFANTRON (S) PTE. LTD	8,637
その他	100,167
合計	173,220

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
150,406	1,095,500	1,072,686	173,220	86.0	54.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
フェライトコア	73,168
合計	73,168

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
フェライトコア	79,320
コイル・トランス	41,201
合計	120,522

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料	
酸化ニッケル	10,127
酸化マンガン	9,258
酸化鉄	5,404
酸化亜鉛	3,559
酸化銅	947
その他の原料	3,664
材料	
電線	3,323
樹脂成型品	2,617
その他の材料	3,168
小計	42,067
貯蔵品	
ダイヤモンドホイル	2,905
製造消耗品	3,585
小計	6,490
合計	48,557

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TOMITA FERRITE LTD.	633,662
合計	633,662

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本セラテック	1,134
合計	1,134

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,134
合計	1,134

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
TOMITA FERRITE LTD.	28,383
FE-TRONIC MANUFACTURING CO.,LTD.	21,855
SMART POWER(SHEN ZHEN) CO.,LTD	8,235
SHENZHEN DONGYING ELECTRONICS CO.,LTD	7,119
正同化学工業(株)	4,076
その他	9,133
合計	78,804

3) 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	237,721
合計	237,721

(注) 土地再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tomita-electric.com
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成24年4月26日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年4月26日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月14日中国財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月14日中国財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月14日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年5月2日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 4月25日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トミタ電機株式会社の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トミタ電機株式会社が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 4月25日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。